

特報

講演・討論会
(公益財団法人 榎山奨学財団懇話会での講演)

中国とどう向き合うか

わたなべ としお
渡辺 利夫 氏

(拓殖大学総長・学長)

公益財団法人榎山奨学財団(亀岡エリ子理事長)が2012年3月1日に東京・日本橋で催した少人数の勉強会における渡辺利夫・拓殖大学総長・学長の「中国とどう向き合うか」と題した冒頭スピーチを渡辺総長、亀岡理事長のお許しを得て掲載させていただきます。渡辺総長は「現代中国は何ものか?」と自らに問い、「大清帝国の末裔」で

あり、また「後れてきた帝国主義国家」であると答えました。華夷秩序と冊封体制で周辺国との上下関係を保った伝統中国の遺伝子が経済の急成長で復活したものの、その現実的行動はもはや伝統的手法ではなく、以前自らが屈辱をなめさせられた帝国主義的手法によって膨張を続けている、という見方です。中国では秋の共産党大会で新指導部

が発足します。新指導部の路線が胡錦濤指導部からどう変わるか、が注目されますが、大きな流れの中で最近の中国の行動を分析すると、また別の見方が可能かもしれません。

渡辺利夫・拓殖大学総長・学長 檜山奨学財団の亀岡エリ子理事長とも長いおつきあいをさせていただいております。このような形で10名くらいの方々に集まってもらって、あたかも昔のゼミを思い出していただくようなスタイルの懇話会を開いたらどうかという御提案が亀岡さんからあり、それは面白がるかなと思って、同意させていただいた次第です。

レジュメを作ってきました。ひとつの問題提起をさせていただこうと存じます。アジア問題に通暁されている方々が多いわけで、私も皆さんとのデイベートを楽しみたいという気分です。亀岡さんと話してみたのですが、膨張する中国とどう向き合うか。これは日本の命運を決するような大きなテーマですので、そこについて何か言えることがないか、それがいいのではないかということで、敢えてこのテーマを選んだ次第です。

「現代中国とは何ものか」と問われると、私は第一に「大清帝国の後裔である」と答えたいですね。もう一つの答え方は、「後れてやってきた帝国主義国家である」というものです。この二つを何とかパラフレーズして、多少な

りとも論理的な現代中国像が描けないものかと思って、この点をきょうは話してみようと思います。

大清帝国の後裔としての中国

Iの△大清帝国の後裔としての中国▽でありますけれども、大清帝国というのは、ご承知のように満洲族が漢族王朝である明を征服してつくった、いわば「征服王朝」ですね。そして、だんだん中国化していった王朝でもあります。「中華帝国」化していったわけですね。儒学とか漢字を導入する、それから官僚の登用システムとしての科挙制度などを導入しながら、満洲族でありながら漢族化していった、漢族と満洲族との間で、ある種の妥協的連合王朝ができたと考えればいいと思うんですね。

この大清帝国の最盛期、乾隆帝の時代に清王朝はモンゴル、チベット、新疆ウイグル、こういう地域を版図に組み込みました。当時の中国には、国家というコンセプトはなかったのですが、仮に国家というものがあったと仮定してみると、中国の何千年かの歴史のなかで最大の国家版図を築いた時代、これが大清帝国だと言うことができます。その前の漢族中心の明王朝に比べて大清帝国は3倍ぐらいの規模の面積を擁していました。

さて、伝統中国の王朝はどういう観念をもって国を運営し、外を見ていたかというところ、二つのキーワードが出てき

中国とどう向き合うか (レジュメ)

I 大清帝国の後裔としての中国

「外来政権」としての清 自成的 (オートジェニック) 発展vs.他成的 (アロジェニック) 発展 清の「中華帝国」化 儒学・漢字・科挙制度の導入 「華夷秩序」の希薄化

II 主権国家観念の導入を図る中国

主権国家観念の欠如 「冊封体制」という秩序観念の崩壊 アヘン戦争と「西洋の衝撃」 辛亥革命 清仏戦争・日清戦争での敗北 近代的主権国家樹立への希求 戊戌政変・洋務運動

III 「振興中華」と五族協和

「漢族ヲ以テ中心トナシ滿蒙回蔵四族全部我等ニ同化セシム」(孫文)

IV 帝国を志向する中国

1992年2月領海法制定 同2条「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の領地領海は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」(中嶋嶺雄訳)

V 「韜光養晦」

伝統的王朝「遺伝子」の覚醒 “外国に悟られずに着実に力を蓄え然るべき時に備えよ” 中国版の「臥薪嘗胆」 韜光養晦戦略の放擲

VI 中国は後れてやってきた帝国主義国家である

中国の帝国主義化は我々の古い「自画像」である ドイツ・日本・米国の過去を見据えよ

VII 尖閣諸島衝突事件、ミュンヘン会談だったのか

膨張ベクトルvs.反膨張ベクトル

おわりに

事実認識と自己認識



渡辺 利夫（わたなべ・としお）氏 拓殖大学総長・学長。1939年6月甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。外務省国際協力に関する有識者会議議長。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長（元）。山梨総研理事長。JICA国際協力功労賞、外務大臣表彰。産経正論大賞。『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（アジア・太平洋賞大賞）、『神経症の時代』（開高健賞正賞）、『新脱亜論』（文春新書）など。

ます。一つが「華夷秩序」です。華というのは黄河の中流域、河南省を中心とした華北平原、これが中原です。この中原が中華です。「中原に鹿を逐う」とか「中原に覇を競う」という言葉を、昔勉強したことがあると思われれます。以来、漢族は南のほうに移動していきますけれども、中国人にとっての文明発祥の地が中原にあるという意識は、強いものであったろうと思えます。文明度において最も高いのが中原であり、中原から同心円的に広がって行って、外縁に到れば到るほど文明の度合いが低くなる

という観念ですね。「文明と野蛮」という言葉でいえば、まさにそういう二元論的な世界観が伝統中国のなかにはあったと考えていいのではないかと思います。それが一つです。

もう一つの伝統中国のコンセプトは、「冊封体制」です。これは、帝国内でいえばモンゴルとか、チベットとか、ウイグル、これはみんな「冊封体制」の下に置かれた。外国でいえば朝鮮、ベトナムなども「冊封体制」の下に置かれました。「冊」というのは文書という意味ですけれども、いつてみれば皇帝の委任書のようなものです。中国の皇帝が、モンゴル王、チベット王、ウイグル王、朝鮮王、ベトナム王に対し、「それぞれの土地と住民を統治する支配権をあなたに与える、そのかわりに中華の礼に従え」とか、「貢ぎ物を持って来い」といった約束です。

中華の皇帝が、徳をもってそれぞれの地域を教化し、また周辺地域のほうは、皇帝の徳を慕って中華と君臣の関係を取り結ぶ。そこで中華の権威を背に、自らの安全も保障されるという関係ではなかったかと思えます。伝統中国は「華夷秩序」「冊封体制」という二つのキーワードによって、解釈できるのではないかと考えられます。中国にとっては、それがすべてなんです。それ以外にこの世界が広がっているという観念を持っていない。天命を受けた天子様が皇帝ですね。皇帝が続べる領域が天下です。この天下が世界

のすべてだと考えられていたのではないかと思えます。

主権国家観念だけで見ては危ない

したがって、伝統中国には、主権国家観念といったものがあつたとは到底思えない。中華世界とか天下というコンセプトはあつたけれども、主権国家というコンセプトはなかつたわけですね。どうも我々は、主権国家というコンセプトで外国を見がちであるわけですけれども、ウエストフアリア体制下でもう400年以上も続いてきた観念ですから、そう見ても無理はないのですが、どうも中国をそういう観念だけで見るのは、危ない。

ところで、こういうコンセプトでつくられてきた伝統中国が、ある時期に危機的状况に陥るわけですね。そのような観念だけで国を運営していくわけにはいかない、と思わざるを得ない切迫した出来事が起こつたわけです。アヘン戦争です。激しいウエスタン・インパクト（西洋の衝撃）です。アヘン戦争で香港島を持つて行かれる、九龍半島は99年の租借になる、沿海部の主だった都市は次々と列強の租界となつていくという状態ですよね。自分が想定もしなかつた世界のほうが、自分よりはるかに強い国力と軍事力をもつて襲いかかってくる。とても「華夷秩序」などというのんびりしたことは言つていられないということだつたらうと思ひます。

同時に、「冊封体制」の方も、清仏戦争に敗北して、ベトナムがフランスに領有される。日清戦争が起つて、朝鮮半島が中国から離れざるを得ない。そのようなことで、「冊封体制」がボロボロ崩れていったというのが現実だつたわけですね。「冊封体制」「華夷秩序」をもつて天下を運営していくのはもはや不可能だということに気づかされる。

そこで今度は逆に、自分の敵国であつたところの列強の主権国家観念を、中国も導入していこうというふうに変わつていくわけですね。考えてもみれば、二つのコンセプトに基づいた伝統中国というのは、じつにとらえどころのない茫々たる存在であつたのですけれども、「いや、そんなことではだめだ。近代主権国家システムを導入して強固な統合体を形作らねばいけない」と考えたのが、清末期の知識人であり、辛亥革命を担つた人々です。そこから、戊戌政変であるとか洋務運動が始まつた。そして、中国よりも一歩先んじて近代主権国家観念を導入して近代化へ乗り出した日本の明治維新について勉強しようと、清国の留学生が日本にずいぶんたくさんやつてきたのです。

しかし、近代主権国家をつくり出すのは、そう簡単なことではありませんよね。主権国家建設のためには、国民の政治的な凝集力が必要です。近代化運動のためには、ナシヨナリズムが不可欠の要素です。そこで、孫文が「振興中

華」という、辛亥革命のスローガンを打ち出す。中国に行きますと、赤い布の下地の上に、白あるいは金の色で「振興中華」というスローガンが街のあちこちに現在でも見られます。孫文以来のスローガンが、今日まで貫かれているということですね。

孫文は、同時に「五族協和」をもつて中華を振興しようというスローガンを出したのですけれども、その内実はといえば、これは孫文の言葉でありませんが、「漢族ヲ以テ中心トナシ滿蒙回藏四族全部我等ニ同化セシム」ということでした。

チベット、モンゴル、ウイグルの帝国内植民地は、清代にあつては「冊封体制」の下に置かれて、漢族とは人種も言語も宗教も違う異民族でありながら、そのままの形で自立を許されていたわけですね。中央からすれば、彼らは「分治」の対象だったのです。ところが、「冊封体制」が崩れて、近代主権国家観念を導入して国家をつくったものから、これが今度は一転して抑圧の対象になり、暴力的同化の対象になってしまったのです。

帝国内植民地に対する暴力的同化

現代に至れば至るほど、この暴力的な同化への傾向は強まっております。漢族を次々と移住させて、これは人口統計でもわかるのですけれども、漢族をマジョリティーにす

るというやり方です。先だって、世界ウイグル会議の東京支部長が訪ねて来てくれまして、いろいろ話を聞きましたけれども、同化はますます深部に至っており、教科書からウイグル語がどんどん消えていって、漢字化しているさまを、彼は非常に憤って語っておりました。

さて、現在の中国です。1979年に鄧小平により「改革開放」が開始されて30年を越える年月がたちました。とくに92年、同氏の南巡講話以来、それからもう20年ぐらいたっているのですけれども、大変な高成長が続いてきたことはご承知のとおりです。その間の実質経済成長率は、なかなか本当の値を導き出すことは難しいとは思いますが、年10%前後と言われておりますし、その間の軍事費の年間増加率は二桁を超えるものだったようです。本当かどうか知りませんが、GDPも昨年は日本を上回ったそうです。そういう国力や軍事力の増強を受けて、中国人がやけにナシヨナリスティックになり、傲慢で挑戦的な行動を見せている。

この事実をどうとらえるかですけれども、私は国力の増強とともに、伝統的な王朝の遺伝子が復元しつつあるのではないかという見方をしているのですが、いかがでしょう。か。「華夷秩序」観念などというのは、アヘン戦争以来中国から消えてしまったかのように思われながら、やはりその間の屈辱の近代史の過程で中国人の中に抑え込まれて来

た。しかし、この30年間ぐらいの大膨張の時代を経て、「華夷秩序」のコンセプトが再生してきているのではないかと思います。かと思いますが、どうでしょうか。

伝統的王朝の遺伝子の復活

それが我々に目に見えやすいような形になって現れたのが、92年の領海法ではないかと思えます。これは国内法ですが、すでに92年2月に出ているんですね。92年というのは陛下がご訪中した年です。このことは日中関係が非常に穏やかに推移していた時期だということ、シンボライズしているはずなんです。この年にじつは領海法という法律が生まれている。そのことを、もちろん外務官僚のチャイナスクールは知っていたはずですけども、このことを問題視することもしなかったし、ジャーナリズムも、「法律が制定された」ぐらいの豆記事が載った程度だったようです。これが日本の国内で大きな問題として取り上げられた形跡はない。

その2条には、このように書いてあります。「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の領地領海は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国

に属する島嶼を包括する」(中嶋嶺雄訳)と言っています。釣魚島が尖閣諸島で、これは台湾に含まれることになっています。現代の東南アジア、南シナ海、東シナ海の係争地域は、領海法によれば歴然と中国のものであるとされています。これが伝統的「華夷秩序」という王朝観念復元の始まりだったのではないかと私は思うのです。

「とうこうようかい 韜光養晦」とありますね。「光」と「養」を取りますと、「とうかい 韜晦」と読めるわけですが、これは日本語ともなっています。自分の能力を人に悟られずに、それを包み隠しておくというような意味です。「外国に悟られずに着実に力を蓄え然るべき時に備えよ」、これが韜光養晦戦略です。

この戦略が出たのは、89年6月の北京・天安門事件を受けてのことです。ご記憶と思いますが、あの惨劇の様子がなぜ我々の目に入ったかといえ、中ソ共産党の和解があってゴルバチョフが北京にやって来て、当時の党総書記、趙紫陽と握手をする日だったんですね。世界のビッグニュースですから、ジャーナリストが北京に集中していた。このときに、北京の天安門広場に無数集まっていた市民や学生を人民解放軍のタンクが轢き殺していくわけですね。そういう惨劇が、世界のジャーナリストの目の前で起こったわけで、これが一挙に世界に広がって、中国に対する非難は轟々たるものとなりました。

すべての先進国が、対中経済制裁に入りました。中国は

きわめて厳しい国際的孤立のなかに置かれたわけです。この時期に、鄧小平が「韜光養晦」戦略を出したという次第です。指導者として抜群の時代感覚と、戦略観念を鄧小平が兼ね備えた人物であることを、何よりもよく示していますね。

この韜光養晦、レジメには「中国版の臥薪嘗胆」と書いておられます。日清戦争に敗れて、遼東半島の清国還付となったことは日本にとっての屈辱的な出来事でありましたが、当時の指導者は臥薪嘗胆と唱えたのです。薪の上に伏せり熊の胆を嘗める苦勞をして、軍勢力と国力を増強して次に備えようじゃないか。ロシアが、ドイツとフランスを巻き込んで、連合艦隊でも組んで日本の近海にやって来られたら、日本はもうそこで完全に滅亡だ、ひとまずこの屈辱に耐えて次に備えようではないか、ということと言ったのです。臥薪嘗胆の10年を経て、日露戦争で皮一枚の勝利をしたという後のストーリーがあるわけですが、中国の韜光養晦戦略というのは、日本の近現代史でいえば、臥薪嘗胆に相当するのかなと勝手に考えたわけです。

放擲された？「韜光養晦」戦略

この2、3年の中国を見ると、この戦略は明らかに放擲したんじゃないでしょうか。つまり、中国は自分の力をもう隠しておく必要はない。むしろ、これをはつきりと見せ

つけることによって中国の權益を拡大していこう、という方向に舵を切ったかに見えます。尖閣諸島での漁船衝突事件は、まさにこの戦略の放擲を明らかに示すものですし、南シナ海でいえば、もはやあそこは中国の制海権に入ったかのようなです。南シナ海は、中国の「核心的利益」の場であると堂々と言っているのですものね。帝国内植民地（チベット、モンゴル、ウイグル）や台湾の利益を守ることが、核心的利益だと言っていたのに、今度は外国についてまでそう言い始めています。

先の報道によると、尖閣諸島近海を「核心的利益の場だ」と、公式声明ではないですけども言い出した指導者がいるそうにして、おそらくは中国の指導部の頭は、すでにそういうことになっているのだらうと思います。いずれにせよ、「もう隠す必要がない。日本人の神経を逆撫でしても、別に臆することはない」と考え始めたのだと思われます。現代の中国において、伝統的な王朝の概念である「華夷秩序」観念が復元し始めたということ、この事実は示すのかもしれないと私は考えるのですが、どうでしょうか。

王朝の歴史しか持っていない中国、他の歴史を持っていない中国であれば、そのように考えても不思議はないのかと思います。ロシアも王朝の連続でありまして、専制主義の歴史しか知らない国ですから、シベリアや極東地域の石油なり、ガスなり、その他の鉱物資源なりを、いまはほと

んど国有企業が担っているわけですが、そういったものを武器にして、南下政策に出てくる兆しなしとはしない、というふうにも思います。

私は、文藝春秋社から『新脱亜論』という本を4年ぐらいい前に出版しました。「現在の極東アジア情勢は幕末維新から日清・日露戦争までの、あの緊迫した歴史に先祖返りしつつあるのではないか」という仮説の本です。中国が海洋権益を拡大し、南シナ海、東シナ海で内海のごとくに振る舞っています。台湾の帰趨は危うい。ロシアがさらに南下を始める。もしそのような事態が観察されるならば、やはり『新脱亜論』で書いた私の仮説も、かなり適合性をもってくるのではないか。

中国は後れてやってきた帝国主義国家

VI番目が私の二番目に言いたいことであります。「中国は後れてやってきた帝国主義国家である」と言わざるを得ない。「渡辺さんは、うまい表現を使うね」と最近褒められた一言があります。それは、「現代の中国を見てみると、自分の古い自画像を見ているようだ」という表現です。つまり、自分たちもやったことを、中国だけはやらないという仮説はあり得ないということです。

日本が膨張主義をとったことは紛れもない事実です。さつき、清国は明国の三倍の面積を持ったと言いましたけれ

ども、かつての日本帝国は、この四つの日本列島の何倍ぐらいたったでしょうか。台湾を領有したことは紛れもない事実です。日露戦争を通じて韓国の自由処分権を得て、後に保護国化し、最終的にはこれを併合するわけですね。満洲事変の後、満洲国を建国したということも確かな事実です。国内の力が拡充・充実し、その力がオーバー・フローしていった、膨張主義に陥るとい歴史を私ども日本も持っているわけですね。

ドイツがそうであったということも、もうこれは解説するまでもないことです。19世紀後半期に、ドイツ帝国の膨張主義が始まりますね。ビスマルクの時代が明らかにそうです。その代を継いだウイルヘルム二世の時代の膨張主義、中欧に生まれたドイツ帝国の膨張主義こそが第一次大戦や第二次大戦の遠因になっていったということは、皆さんがよく知っていることです。

さらにアメリカを見れば、より一層そのことは的確に言えるだろうと思います。東部13州に上陸して西部開拓を続けてきた国がアメリカです。コットン・キングダムを中西部につくり、カリフォルニアまでやって来て西部開拓が終わるのかと思ったら、アメリカ人はそうは考えなかった。海の向こうに西部があると考えてカリブ陸海に一度戻って、プエルトリコやキューバを領有します。それから、コロンビア領のパナマ運河の永久航行権を得て、太平洋に出

てハワイ、グアムを植民地支配下におき、それから大兵力をフィリピンに送って、米西戦争に勝利しフィリピンを植民地化する。その後は中国大陸に出ていこうとする。このときのスローガンが「門戸解放」「機会均等」であったということはご承知のとおりですが、大陸において日米対決の芽が、このあたりから生まれたということです。たまたま材料を日本とドイツとアメリカに求めただけでありませんが、他の国に求めても同じことが言えるでしょうね。むしろ、そういう行動をとらない国には自らの生存空間がない、安住の地がないという時代であったのですよね。

さて、中国ですけれども、中国はまさにその当時においては侵略を受ける対象であったわけですが、独立して共産国家になり、近代国家のコンセプトを異常に強く持ち、国力と軍事力が充実してくれば、中国が膨張主義の方向に行かないと考えるほうが、よほどおかしいのではないかと思うのです。中国は、時代局面を異にして、後れてやって来た帝国主義国だという見方です。

尖閣事件処理は現代のミュンヘン会談

最後のVIIですが、尖閣諸島の漁船衝突事件、これはまさにそのことを最も日本人にとってわかりやすい形で証明した出来事だと思います。一国が膨張すれば、当然世界はそれを黙って見ているわけではありません。ある国が「膨張ベ

クトル」を働かせれば、必ずやある国がそれを止めようとする。「反膨張ベクトル」を働かせるわけですね。現実には、二つのベクトルの合成ベクトルのほうに進むのだろうと思います。ドイツの膨張に対してはイギリスが、日本の膨張に対してはアメリカが反膨張ベクトルを働かせた。だから、膨張ベクトルが働いたときタイミングよく反膨張ベクトルを働かせるといふ、国際政治をよく見据えた戦略が必要だろうと思うんですね。これに失敗して、反膨張ベクトルを働かせ損ねたのが、かの有名なミュンヘン会談だったのです。私がそんなことを言うのは、「日本は、尖閣諸島事件の後始末において、ミュンヘン会談をやったんじゃないか」という感覚を持っているからです。

ご承知のことと思いますが、ミュンヘン会談について述べておきますと、要するにヒットラーが、オーストリアの合併後、チェコスロバキアの一地方、ズデーテンというドイツ人が色濃く住まっている地域を併合しようとしたわけです。この報を聞いたイギリスのチェンバレン首相がミュンヘンに行つて、ヒットラーと会談するわけですね。その会談の果てにチェンバレンが導いた結論は、「このズデーテンをヒットラーにくれてやれば、ヒットラーの拡大衝動はおさまるだろう。そして平和になるだろう」という宥和政策です。ところが、そのことがますますヒットラーをして膨張主義に追いやり、あの大悲劇の淵源になる。第二次

大戦に向かう分水嶺になったのはミュンヘン会談だ、という史実があるわけですけども、ひよっとして私は、尖閣諸島での日本の対応は、アジアにおけるミュンヘン会談ではなかったのかと思っています。

一昨年の9月のことですけども、いまでもたまにユーチューブを見ることがあるんですが、あの乱暴狼藉です。いくら日本の海保の巡視艇といえども、あそこまでやられれば捕まえるのは当然です。しかし非常に不思議なことに、捕まえたと同時に、14人だったと思いますが船員さんを帰してしまふ。それから、船も返してしまふ。捕まえたのは、船長さんだけですね。証拠品を全部返してしまつて裁判過程が戦えるのかどうか、私は不思議に思つたんですが。

船長を捕まえると同時に、中国から「即時釈放せよ」という抗議が入りました。当時の丹羽（宇一郎駐中国日本）大使なんか、大変だったらしいですね。でも、さすが那覇地検は船長さんだけは捕まえて、もっと詳しく取り調べしなきゃならんというので拘留期間の延長までやった。このニュースが入ったときに、温家宝がニューヨークにいたのですけれども、そこで「即時釈放しないと、強硬な措置をとる」というステートメントを出しました。事実、レアアースの事実上の輸出ストップ、それから河北省の保定を訪れていたフジタの社員4人の拘束という出来事が、すぐに出了たわけです。

この強硬な措置に対して、那覇地検は「日中関係の将来に配慮して船長を釈放する」という記者会見を開きました。船長さんはチャーター機で、外務官僚などに保護されながら福建省に英雄のごとく帰つたのです。タラップを降りる野球帽をかぶつた船長さんの姿をテレビで見っていたんですが、どうもあれが漁民だとは思えないですね。あんな精悍な漁民がいるのかな、軍人じゃないかと私は思つたんですが、証拠はありません。

那覇地検の記者会見での表現は、僕は非常にシンボリックな日本のありようを示しているものだと思うんですね。「日中関係の将来に配慮して船長を釈放する」というのですが、どうして那覇地検が日中関係の将来を慮るんでしょうね。その検事さんは、「官邸から言わされているんだよ」ということを暗に我々に知らせるシグナルとして、そういう表現を使つたのだろうと思うんですね。私の解釈が正しいとすれば、その検事さんはなかなか骨のある人だということですよ。つまり、「我々は不満だが、官邸はこれで幕引きをしようとしているんだよ」ということを言いたかつたのだと思います。日本は法治主義の国のはずですけども、官邸という司令部が法を平然と破つたということですよ。

ストーリーは、それで終わらないですよ。検察審査会というのがあって、小沢（一郎）さんがいまやられているのもそれでありませう。検察審査会は11名から成ると思

ますが、「起訴相当だ」と言って、地検のほうが「いや、不起訴相当だ」と言っても、もう一回地検のほうが「起訴相当」だと言えば自動的に強制起訴になるわけですね。小沢さんは、いまそれで苦しんでいるわけですから、同じことが那覇地検審査会でやられたんですね、第一回めは、起訴相当。地検側は不起訴相当。しかし、二回目の検察審査会は起訴相当で、強制起訴に入ることになったはずですよ。

もちろん、日中には犯罪人の交換の取り決めなんかありませんから、いくらそんなことを騒いだって、船長さんがこちらに来て裁判に証人になってくれるなんてことはあり得ない。こんなことは、子供でもわかることですが、しかし、事は主権侵害ですね。「領土侵犯という主権侵害の根幹に関わるような問題においては、日本はこういう法的な手続きを取るんだ」ということを中国に繰り返し説明すべきなのに、そういうことをやった気配はまるでない。まことに残念なことだと思います。

あんまり細かいことになり過ぎるかもしれませんが、でも、尖閣諸島事件が起こった一昨年の9月の終わりに、EAS (East Asia Summit = 東アジアサミット) がハノイで開かれ、温家宝さんと菅(直人)さんが(当時首相)が会見する予定があったんですね。それが、北京側の理由でキャンセルにされたという屈辱を味わわれました。その年の11月に横浜でAPEC (アジア太平洋経済協力会議) があ

って、胡錦濤と菅さんが廊下のソファで会って話をしたのは、これは事実ですね。しかし、遺憾の意を表明する程度で終わってしまったのです。

注目される野田首相訪中

中国側が日本側に出した「謝罪と賠償」の要求の外交的ステートメントは、現在も活きているわけですね。これを取り消したと中国が言ったことは、まったくありません。それを取り消さずに、今度野田(佳彦)さんが訪中するということになったら、どうなんでしょう。私は、法治国家としての体をなさないということ、中国に表明しに行くということになりはしないだろうかと思えます。こんなことでは、おそらく尖閣の命運が尽きる日が、そう遠からずやって来るのではないかと見ているわけです。

あそこに漁民であれ、解放軍の人間であれ上陸して、そこに居すわったという場合、それを日本が排除するといっても、「それ、平仄に合わないよ」と、必ず中国は言ってきます。「前回、何らの法的手続きをとらなかつたのに、何で今度だけとるの?」と、必ず言ってくると思います。「日本は、押せば引く。法を破って平然たる行動をやっても、別にどうってことない」と、見くびられているわけです。そういう「学習効果」を中国にさせてしまったところに問題がある。さて、そのように解釈すると、中国漁船衝

突事件はミュンヘン会談の日本版ではなかったかなと私は思うのです。

そんなことで、中途半端な終わり方ですけれども、時間もたちましたので二つだけ申しあげました。大清帝国の後裔としての中国という考え方と、後れてやってきた中国という理解との二つです。雑駁な話になってしまったようですが、皆さんの活発な議論を誘発できれば大変ありがたいと思います。

（樫山奨学財団のテープ起こしに基づき編集しました。原則非公開の会合での冒頭スピーチですので、その後の質疑応答遣り取りは省略しました。文責は編集部にあります）